

平成24年度 ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動実施要綱

1. 目 的

いま、地域では、災害時の体制づくり、地域で孤立する高齢者や高齢者を狙った消費者被害の問題、子どものいじめや自殺、登下校中の犯罪など、さまざまな地域課題が生まれており、その背景には少子・高齢化とともに核家族化や過疎化の進行による近隣関係の希薄化や地域の福祉力の低下があげられます。

その結果、子どもからお年寄りまで誰もが安心して生活できる地域社会づくりが住民から求められています。

子どもたちや高齢者等が犯罪や被害にあわない安心・安全な社会、災害・緊急時に地域で支え合える社会など、地域連帯にあふれた潤いある地域社会づくりをすすめるためには、地域福祉に対する住民の意識啓発、そして、ひとり暮らしの高齢者等の要援護者や子どもたちにとって身近な近隣住民による支援活動の展開こそが、これから最も大切になってきています。

そこで、要援護者が居住する地域（町内会・自治会）における福祉活動や健康を守り高めあう活動の促進を図り、地域連帯にあふれた豊かな地域社会づくりをめざすことを目的として、この運動を全道的に展開します。

2. 主 唱 北海道町内会連合会、北海道社会福祉協議会、北海道共同募金会

3. 後 援 北海道民生委員児童委員連盟、北海道ホームヘルプサービス協議会

4. 運動の目標

地域のひとり暮らしの高齢者や高齢者を介護する家族、障がい者等の要援護者に一番身近な町内会・自治会において、要援護者の「発見」「声かけ」「助けあい活動」を実践し、ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくりを目標とします。

5. 運動の推進主体及び実践地区

(1) 推進主体

この運動の推進主体は、市区町村町内会連合会とします。

(2) 実践地区

この運動の実践地区は、単位町内会及び地区連合会とします。

6. 運動の推進

(1) 実践地区は、当該地域のひとり暮らしの高齢者や高齢者を介護する家族、障がい者等に対する援護活動に取り組めます。

(2) 北海道町内会連合会は、この運動を推進するために、次の事業を行います。

①運動の普及に必要なパンフレット等の配布に関すること

②実践地区に対する活動費の援助

③実践活動報告書の作成・配布

(3) 市区町村町内会連合会は、市区町村、社会福祉協議会、民生委員協議会、老人クラブ連合会等との連携等をすすめ、実践地区の運動を援助します。

7. 実践活動のメニュー

具体的事例としては、次のものがありますが、実践にあたっては、保健センター、社会福祉協議会、ホームヘルパー等の社会資源を有効に活用して下さい。

他にも多くの活動が考えられますので、この事例にこだわることなく地域の実情を反映した活動をすすめてください。

啓発活動

①健康教室、栄養・料理教室

ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯等を対象に保健師の協力による健康相談や栄養士による料理教室などを実施して健康や食生活への関心を高めます。

②悪質商法被害防止研修会

高齢者が狙われやすい「振り込め詐欺」や「ハガキによる架空請求」、「悪質な訪問販売」等の被害にあわないように手口や対策を学ぶ研修会を開催し被害防止につなげます。

③交通安全教室

高齢者の交通事故を防止するため、警察署の協力による交通安全教室を開催し、高齢者に多い事故の特徴や注意点を学び、事故防止の意識を高めていきます。

④住民福祉懇談会

町内会による懇談会を開き、住民の福祉への理解を深めるとともに、地域のひとり暮らしの高齢者、高齢者を介護する家族、障がい者等の要援護者を町内会としてどう見守っていくかなどを話し合います。

⑤福祉だよりの発行

福祉に関する情報、行事の案内、お手伝いの募集などタイムリーな情報を継続して伝え、住民の福祉への理解や意識を高めていきます。

交流活動

①ひとり暮らしの高齢者や障がい者等との会食会・茶話会・交流会

孤独になりがちなひとり暮らしの高齢者、障がい者等とのふれあいを深めたり、仲間づくりを進めたりするために、会食会、あるいは茶話会を実施し、暖かい人間関係をつくっていきます。一品持ち寄り会食会などもあげられます。

②お年寄りとお子さんのつどい

お年寄りは、長年培ってきた豊富な知恵や知識を持っています。これらの知識を活かした子どもとの交流を通じて、お年寄りの生きがいつくりと子どもに福祉の心を育てていきます。

③ふれあいサロンづくり

町内会館等の集会所を利用して、みんなが気楽に集まれるようなふれあいサロンをつくっていきます。なかなか外に出歩けないお年寄りや地域の方々との仲間づくりの場として、さらに、定期的に保健師による健康診断・相談を実施したり、公的サービスの情報提供をしたり、地域の中で住民の参加により高齢者の生活を支えあっています。

在宅福祉サービス活動

①声かけ訪問活動

地域の中で孤立しがちなひとり暮らしの高齢者、高齢者を介護する家族、障がい者宅を近隣住民が定期的に訪問し、交流を深めるとともに、日常生活上の相談、買物や家事の手伝い、安否の確認等を行い、日常生活を支えています。

②食事サービス活動

町内会単位で定期的会食会を開催したり、弁当を配達したりして、食事を作ることが困難な高齢者等のための食事サービスを実施します。

③除排雪活動

町内会の若い人たちを中心とした除雪班等の結成により、高齢者夫婦世帯、ひとり暮らしの高齢者、障がい者等を対象に除雪活動を実施し、冬を安心して生活できるようにします。

ネットワークづくり

①町内会たすけあいチームづくり

地域のひとり暮らしの高齢者、障がい者等が安心して生活していくため、緊急時に近隣の人がすぐ駆け付けたり、保健師、ホームヘルパー、民生委員児童委員等に連絡したりする連絡網づくりや町内会役員、福祉委員、民生委員児童委員、近隣の人等がメンバーとなり、緊急時に対応できるたすけあいの組織づくりをします。

②災害時要援護者のための体制づくり

万が一の災害に備え、日頃より、地域の高齢者や障がい者等の災害時要援護者を調査・把握し、災害時に、近隣住民、町内会役員、自主防災組織等で安否確認、救出、避難誘導等、地域でたすけあう体制づくりをします。

③消費者被害防止ネットワークづくり

巧妙で多様化する悪質商法被害から高齢者や障がい者を守るため、近隣住民、町内会役員、民生委員児童委員、ホームヘルパー等が連携し、地域で被害を防ぐ体制づくりをします。

④防犯パトロール活動

子どもを事件や犯罪から守るために、学校やPTA等と連携した防犯パトロールを実施し、地域で子どもを見守る、安心安全な地域づくりをすすめます。

マンパワー養成

①傾聴ボランティア等の養成研修会

ひとり暮らしの高齢者等が抱える孤独感の解消や心の不安や悩みを軽減するために、傾聴ボランティアの養成研修会等を実施し、地域において高齢者等を支えあうボランティアを育成します。

②介護教室

寝たきりの高齢者等を介護する家庭は、多くの悩みや介護における負担を多く負っていることから、同じ状況にある家族や地域の参加を求め、介護教室等を実施し、情報交換をしたり、専門家のアドバイスを受けていくことで介護負担の軽減化をはかり、家族への援助を考えていきます。

調査活動

①ひとり暮らしの高齢者マップ調査

町内のひとり暮らしの高齢者、障がい者等の要援護者世帯を調査して、日常の見守り活動や災害・緊急時の体制づくりをすすめていきます。

②高齢者ニーズ調査

町内のひとり暮らしの高齢者、障がい者等の希望や困りごとを調査して地域で安心して生活できるように対策を検討していきます。

8. 申請にあたっての留意事項

(1) 対象者

ひとり暮らしの高齢者や高齢者を介護する家族、障がい者、子ども等

(2) 実践活動の条件

1) 単年指定の条件

「単年指定」は指定の1年間に本運動の主旨を盛り込み実施する事業とします。

下記の3項目のいずれかを満たしていることが条件となります。

- ①当該地域のひとり暮らしの高齢者や高齢者を介護する家族、障がい者等に対する援護活動、そのための啓発・普及にかかわる実践活動であること。
- ②既存事業であっても、本運動の主旨を盛り込んで実施する事業であること。
ただし、老人クラブへの助成や金品の贈呈のみの事業は除く。
- ③「敬老会」は町内会独自に取り組んでいること、出られない方の参加を促すための工夫や配慮があること。

2) 2年指定の条件

「2年指定」は指定の2年間をかけて新たな事業を組み立て、基盤を整備することを目的とします。(次頁の2年指定の具体的メニュー参考)

なお、2年指定は下記の3項目すべてを満たしていることが条件となります。

- ①新規事業であること。既存の町内会行事は除く。
- ②2年の指定期間以降も継続実施される事業であり、事業を行うための基盤整備や組織化のための事業を含む。
- ③1年間を通じて定期的に行われる事業であること。

＜2年指定の具体的メニュー例＞

- ・「ふれあいサロンづくり」

毎月一回程度、サロンを開設して、地域の方々とともに高齢者の生活を支えあいます。

- ・「定期的な在宅福祉サービスの提供」

訪問による安否確認や食事サービス等を定期的実施して、高齢者の日常生活を支えます。

- ・「町内会たすけあいチームづくり」

高齢者世帯調査、高齢者マップや緊急連絡網づくり、組織づくりの会議等、日常の支えあいと緊急時に対応できる組織づくりをします。

9. 活動費の助成

(1) 道町連は、本運動の主旨を盛り込んだ事業を实践する实践地区に対し、予算の範囲内で活動費の助成を行います。希望が多数の場合は、本会正副会長会議において協議のうえ調整します。

(2) 予算枠は単年指定が80ヶ所、2年指定が40ヶ所（平成23年度決定13ヶ所を含む）です。

(3) 活動費の助成額は、単年指定、2年指定ともに1实践地区3万円です。平成23年度に2年指定が決定した地区には、平成24年度も同額の3万円が助成されます。

10. 活動費の助成

(1) 实践地区の指定

活動費の助成を希望する市区町村連合町内会は、实践活動に取り組む「単年指定」あるいは「2年指定」の町内会を指定してください。

指定は一市区町村5ヶ所までとし、過去3年間（平成21～23年）に指定した实践地区は除きます。

(2) 申請書の提出

1) 単年指定町内会

活動費助成申請書（様式1）、实践地区実施計画書（様式2-1）、实践活動の概要（様式3-1）を本会に提出してください。

2) 2年指定町内会

活動費助成申請書（様式1）、2年間の实践地区実施計画書（様式2-2）、实践活動の概要（様式3-2）を本会に提出してください。

なお、2年目には提出の必要はありません。

11. 申請書の提出期限 平成24年8月10日（金）

12. 助成の決定と送金 平成24年9月中旬

13. 報告書の提出

市区町村連合町内会は、下記の報告書を平成25年2月8日（金）までに本会へ提出してください。

(1) 単年指定

事業・活動終了後すみやかに実施報告書（様式4）と实践地区実施報告書（様式5）を本会に提出してください。

(2) 2年指定

1年目、2年目とも（1）単年指定と同様です。なお、2年目の事業終了後に上記様式にあわせて实践地区成果報告書（様式6）を本会に提出してください。

14. 事務局（お問合せ・申請書提出先）

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道社会福祉総合センター

一般社団法人 北海道町内会連合会事務局

Tel 011-271-3178/Fax 011-271-3956

本会ホームページで事例を紹介しています。 <http://www.d-choren.or.jp>

申請（様式1）

単年・2年指定共通

平成24年度
ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動
活動費助成申請書

平成24年 月 日

一般社団法人
北海道町内会連合会 様

（申請市区町村連合町内会）

組織名 _____

会長名 _____ 印

標記につきまして、実践地区実施計画書（様式2）と実践活動の概要（様式3）を添えて活動費の助成を申請します。

記

1. 申請実践地区町内会

No.	実践地区町内会名		指定期間 (いずれかに○を記入してください)
			単年・2年
			単年・2年
			単年・2年
			単年・2年
			単年・2年
申請実践地区数	地区	活動費助成申請額	円

※活動費助成額は1実践地区30,000円です。

2. 助成が決定された場合の送金指定口座（申請市区町村連合町内会の口座）

振込先銀行	銀行 信用金庫	本店 支店
預金種別	普通	当座
口座番号		
ふりがな 口座名義		

※助成金の送金は助成の決定と同時に行っています。

平成２４年度

ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動

実践地区実施計画書（単年指定）

		市区町村名				
町内会名				会長名		
住 所 (連絡先・電話)	電話 — —					
町内会 の概要	人 口	人	世帯数	世帯	班数	班
	(地域の特色・町内会の特徴)					
実践活動・事業名 ※各事業の具体的な内容は様式３－１に事業ごとに記入してください。 (２事業実施の場合、様式３－１は２枚になります。)	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					

※本様式は、実践地区（単位町内会・地区連合会）ごとに記入してください。

※本様式とあわせて、様式３－１（実践活動の概要）を添付してください。

平成２４・２５年度

ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動

実践地区実施計画書（２年指定）

		市区町村名			
町内会名			会長名		
住 所 (連絡先・電話)			電話	— —	
町内会 の概要	人 口	人	世帯数	世帯	班数
	(地域の特色・町内会の特徴)				
２ヵ年 の目標 (２年間の 事業総体 の目標)	１年目の目標			２年目の目標	
実践活動・事業名 ※各事業の具体的な内容 は様式３－２に事業ご とに記入してください。 (２事業実施の場合、 様式３－２は２枚に なります。)	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				

※本様式は、実践地区（単位町内会・地区連合会）ごとに記入してください。

※本様式とあわせて、様式３－２（実践活動の概要）を添付してください。

平成２４年度
ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動
実践活動の概要（単年指定）

市区町村名		町内会名				
実践活動・事業名						
実施予定時期		実施予定回数				
事業の対象者		対象者数				
事業の担当部会・ 役員・委員等名 (個人名は不要です)		事業について (どちらかに○を記入してください)		新規事業		既存事業
事業の実施目的						
(事業の具体的な内容)						
協力機関・団体名						

※本様式は、実践活動・事業ごとに記入してください。（２事業実施の場合は２枚になります。）

平成24・25年度
 ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動
 実践活動の概要（2年指定）

市区町村名		町内会名		
実践活動・事業名				
実施予定時期		実施予定回数		
事業の対象者		対象者数		
事業の担当部会 役員・委員等名 (個人名は不要です)		※指定の条件 (○を記入してください) (3項目すべてに○が つくことが条件です)		新規事業である
				指定期間以降も継続実施される事業である
				1年間を通じて定期的に実施される事業である
事業の実施目的				
(事業の具体的な内容) ～2ヵ年の内容を記入してください。				
協力機関・団体名				

※本様式は、実践活動・事業ごとに記入してください。(2事業実施の場合は2枚になります。)

平成24年度
ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動
実施報告書

平成 年 月 日

一般社団法人
北海道町内会連合会 様

(申請市区町村連合町内会)

組織名 _____

会長名 _____ 印

標記につきまして、事業が完了しましたので、実践地区実施報告書（様式5）を添えて報告します。

記

1. 実践地区町内会名

No.	指定期間 (いずれかに○を記入してください)	実践地区町内会名	世帯数
	単年・2年		
	単年・2年		
	単年・2年		
	単年・2年		
	単年・2年		
	円		

※実践活動・事業ごとの実践地区実施報告書（様式5）を必ず添付してください。
※実施報告書は平成25年2月8日（金）までに提出してください。

市区町村名		町内会名	
実践活動・事業名			
実施日		実施回数	
事業の対象者		参加者数	
事業の担当部会 役員・委員等名 (個人名は不要です)			
事業の実施目的			
(具体的な活動の内容)			
(事業の成果)			
(今後の課題)			

※本様式は、実践活動・事業ごとに記入してください。（2事業実施の場合は2枚になります。）
 ※実践活動・事業に関する開催案内・活動写真・新聞記事などがありましたら、町内会名、実践活動・事業名を記入して添付願います。
 ※2年指定で2年間の事業終了後の実践地区は、本様式の（事業の成果）と（今後の課題）の欄には記入せず様式6号の（事業総体の成果）と（今後の課題）の欄にまとめて記入してください。

平成23・24年度

ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動

実践地区成果報告書（2年指定）

市区町村名

町内会名			会長名	
人 口			世帯数	
実践活動・事業名	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
(事業総体の目標)				
(事業総体の成果)				
(今後の課題)				

※本様式は、平成23年度に2年指定が決定した町内会が2年間の事業終了後、平成25年2月8日（金）までに提出してください。